

## 市民教育としてのメディア・リテラシー —イギリスの中等教育における学びを手がかりに—

藤井 玲子\*

本稿は、イギリスの中等教育で、市民を創るメディア・リテラシーの学びがどのようにおこなわれているかを、一つの教材パッケージ Teaching TV News を分析することにより論じている。この教材はイギリスのメディア・リテラシー教育の歴史の流れの中で生まれ、政府、研究者、教育機関のパートナーシップの成果と言えるであろう。そして、制作した BFI (British Film Institute) はその中でも先駆的なリーダーシップをとってきた組織である。一方、イギリス社会の中で若者は周縁化され、政治から離反しているが、このような若者を社会に参加する市民に創る教育の必要性が国全体で認識されている。Teaching TV News はそのような理念を体現したものであり、自分たちの公共放送がどのようなべきか議論し、よりよいものに育てていこうとする市民の育成を目指している。日本では、教育現場でのメディア・リテラシーの認識も十分でなく、イギリスのようにメディア・リテラシー教育における関係機関のパートナーシップもない。困難な状況であるが、メディア・リテラシーのアプローチで市民教育の可能性を追究していくことが今後の研究課題である。

キーワード：高校生、メディア・リテラシー教育、テレビのニュース報道、シティズンシップ教育、イギリスの教育制度、BFI、オフコム

### はじめに

日々変化するメディア環境の中で、私たちは様々なメディアからの情報をもとにして生活している。若い人たちをとりまく環境にも変化が見られる。彼らはそういった進化しつつあるメディアを使いこなし、生活の中心にしているようである。

2005年1月に刊行された青少年メディア環境報告書は、そのような状況を示している。日本

で、平均的な高校生の家庭には、テレビが約3台、ビデオ・DVDとテレビゲーム機がそれぞれ約2台、パソコンが約1台あり、ほとんどの生徒が携帯電話を所有して、3人に1人は自分専用のテレビを所有している。日常の話題を主に、テレビや友人との会話から得ていて、そこから得る情報を、新聞やインターネットからの情報とともに彼らが重要であると感じていることを示している<sup>1)</sup>。

携帯メールのやりとりで長時間を費やし、テレビが送り出す情報を重要だと思って受け取る毎日の中で、気がつかないうちに価値観や物の考え方が形成されていく。そうであるとすれ

\* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

ば、まず初めに携帯やテレビを含む様々なメディアと自分がどのように関わっているか、距離を置いて考えることが重要である。その際必要なのは、携帯やテレビは悪影響を与えるからできるだけ接触時間を減らそうと考えることではない。メディアの持つ豊かな可能性を信じつつ、主体的にメディアと関わり、私たちの暮らすこの社会を少しでも民主的なものにするためにどのようにしたらよいかを考えていくことである。高校生と関わる中で、彼らがメディア・リテラシーを獲得することが極めて重要であると考えている。

ICT時代と言われる昨今、世界の様々な分野で様々な人がメディア・リテラシーについて語っていて、いまだにその定義は確立されているとは言えない<sup>2)</sup>。鈴木みどりはカナダやイギリスのメディア・リテラシーの取り組みをいち早く日本に紹介し、1994年に大学で社会学系の専門科目として初めてメディア・リテラシーの講座を開講した。鈴木はカナダやイギリスでおこなわれてきた研究や実践を踏まえ、また市民組織における実践と研究を踏まえ、次のように定義している。「メディア・リテラシーとは、市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す力を指す。また、そのような力の獲得をめざす取り組みもメディア・リテラシーという<sup>3)</sup>。」

この定義には、市民とメディアが民主主義社会を創っていくという理念と、そのような市民の力に対する信頼がこめられている。つまりメディア社会で主体的に生きるためには、全ての人びとにメディア・リテラシーの獲得が求められるのである。筆者が特に高等学校でのメディア・リテラシーの学びの展開を急務と感じてい

るのは、またメディア・リテラシー教育の中に市民を創る学びの可能性があると考えからでもある。

社会の中で市民として生きていくには、政治や経済や社会について情報を得て、自ら判断し、行動していくことが必要となる。このような情報の大半はメディアを通じたものである。従って、メディアを読み解く力は社会に参加するためには、まず第一に必要とされる能力と言えるであろう。

そして、より重要なことは、「メディアを社会的文脈でクリティカルに分析」することで、メディアの提示している価値観を明らかにし、自分のものの見方、考え方がそれらとどのように関わっているか意識化するようになることである。このように私的な経験を社会的文脈で考えることにより、自分たち高校生が政治と関わる世界の中で、また消費を軸とした社会の中で、どのように位置づけられているかについても認識することであろう。

鈴木は社会において主流を占めていない人たちの視点をマイノリティ市民の視座と定義し、クリティカルな分析には極めて必要な視点であるとしている。そして、そのような視点からメディアを分析することで、メディアからの情報の地域的な偏り、人種、年齢、ジェンダーなどに関するステレオタイプの存在が明確になると論じている<sup>4)</sup>。高校生がこのような視点を獲得することにより、将来市民として、社会をより民主的で、公正な方向へと変革していく主体となり得ると信じるのである。高校生が多くの時間接している、テレビを中心とする映像メディアに焦点を置いた学びが、まず第一に行われる必要があるだろう。

しかし、現在の日本の教育現場ではこの定義

に充当するような教育を行っている学校はほとんどないと言える<sup>5)</sup>。メディア・リテラシーという名前を冠していながら、実はメディアの情報を読み取る活動であったり、コンピュータの使い方を学ぶ活動だったり、生徒がテレビ局のスタッフと番組を制作する活動だったりする。

これは、日本ではまだ上述したような定義でのメディア・リテラシーは浸透しておらず、メディアを使って学ぶ教育との区別がついていないからである。日本で普及しにくい原因に関しては、日本の文化、教育制度に関わって多くのことが挙げられるだろう。その問題については改めて検討したいと思う。

日本における市民を創るメディア・リテラシー教育への手がかりを得るために、イギリスの中等教育での学びがどのように行われているかを考察する。

イギリスでは、メディア・リテラシー教育はメディア研究の流れの中に位置づけられていて、研究者、教育現場、政府の関係機関がそれぞれの立場で関わっている。16歳から18歳の生徒や彼らに関わる教師を対象にした、ニュース報道を学ぶ教材パッケージを手がかりにして、この3つの分野がどのように関わる中で、どのような学びを展開しているかを明らかにしたいと思う。本論文では、この分野で重要な働きをしているBFI (British Film Institute) が中等教育での実践のために制作した、Teaching TV News という教材パッケージ<sup>6)</sup> を取り上げる。

テレビニュースは多くの市民が国内の様々な課題や、世界で起こっている諸問題について知り、考えるために、まずアクセスするものである。そして、私たちが世界をどのように見るかについて深く影響力を及ぼすので、テレビニュースを「読み解く」力の獲得は極めて重要であ

る。それは、ニュースが決して「世界を見る窓」ではないからである。このパッケージの冒頭部分では次のように述べられている。

もし、これが「世界を見る窓」とするとすれば、それはイデオロギー、経済的な制約、規律／規制、政治的圧力、技術革新などにより曇った、決してきれいにはならない窓である。テレビニュースの制作は特定のイデオロギーによるメッセージで世界を構成し直して私たちに提示するプロセスである<sup>7)</sup>。

従って、ニュースの意味を「読み取る」のではなく、ニュースが制作された過程を逆にたどり、それぞれの過程でどのような選択がなされ、それはなぜかを考えていくこと、つまり「読み解く」ことが必要である。

BFIが制作した Teaching TV News はテレビのジャーナリズム機能やイギリスや世界でメディアと社会の関わりから生まれる問題点をクリティカルな視点で読み解き、対話を中心とした様々なアクティビティで学ぶように構成された教材パッケージである。

言うまでもないことであるが、イギリスの実践をそのまま日本で行ってみようというのではない。イギリスの歴史的、社会的また政治的な文脈の中に存在する教育の一部を模倣することにはあまり意味があるとは考えられない。そうではなく、この教材パッケージの価値観を、制作したBFI、対象となっている生徒の状況との関わりにおいて考察することは、日本でのメディア・リテラシー教育の実践の可能性を探る上で、ひとつの手がかりとなるのではないかと考えているのである。

分析の方法は、メディア研究モデルを使う。

すなわちこの教材パッケージというテキストをメディア・テキスト、テキストの生産・制作、オーディアンスの3つの領域に関わって分析する。

第1節ではテキストの生産・制作に関わって、イギリスにおけるメディア・リテラシー教育の流れを概観し、統括する立場のオフコムとBFIの果たしている役割について考察する。第2節は先行研究を整理しながら、オーディアンスであるイギリスの生徒(若者)の置かれた状況について述べ、彼らが享受している教育制度とその中のメディア・リテラシー教育の位置づけを概観する。第3節では Teaching TV News を分析し、求められている市民像を考察する。

## 1 イギリスのメディア・リテラシー教育とイニシアティブを持つ機関

### 1-1 メディア・リテラシー教育の歴史の概観

ロンドン大学教育学研究所の教授のデビッド・バッキンガムは、子どもとメディアに関しての多くの調査や研究を行い、現在ではメディア・リテラシー教育の分野での第一人者である。彼は『メディア・リテラシー教育—学びと現代文化』(Media Education: Literacy, Learning and Contemporary Culture)において、イギリスのメディア・リテラシー教育の初期を次の3つの時期に分けて説明している<sup>8)</sup>。

学校教育においてマスメディアについて教えることを最初に提案したと言われるのが、F. R. リービス Leavis とデニス・トンプソン Denys Thompson である。彼らは『文化と環境—批判的な気づきのトレーニング Culture and Environment: The Training of Critical Awareness』

(Leavis and Thompson, 1933) においてポピュラー文化について教える目的について語っている。それは、メディアは子どもたちに有害な影響を与えるので、そこから自分を守る術を教え、そうすることでハイ・カルチャーの真価を認識させることであった。つまり、子どもたちが偉大な芸術や文学作品に価値を見いだすために、ポピュラー文化の安っぽさを教師が暴き出すのである。このアプローチは後には「予防接種型」と称された。

次の1950年代から1960年代前半の時期はカルチュラル・スタディーズの誕生の時期と重なる。高尚な文学作品から日常の生活様式まであらゆる形のを研究対象とし、ハイ・カルチャーとポピュラー文化という区別に挑戦しようとした。スチュアート・ホール Stuart Hall とパディ・ファンネル Paddy Whannel は『ポピュラー芸術 The Popular Arts』(Hall and Whannel 1964) において主として映画について教える多くの提案をしている。ここで用いられているアプローチは「予防接種型」ではなく、子どもの日常の文化的経験に基づく方法であった。

1970年代に生まれた Screen 誌で展開された「スクリーン理論」は、記号論や構造主義などに基づくマルクス派の理論であり、この中からレン・マスターマンが登場した。彼は『テレビを教える Teaching about Television』(Masterman, 1980) と『メディアを教える Teaching the Media』(Masterman, 1985) においてメディア・リテラシーの理論的な基礎を展開し、多くの実践を紹介している。両者は現在も大きな影響力を持っているが、彼の理論の最も重要な要素はメディアが構成されたものであることを明らかにすることである。記号論を基にした分析的な方法論を用いてメディア・リプレゼンター

ションの持つイデオロギーを社会的、経済的、政治的文脈で読み解いていくのである。

現在、イギリスのメディア・リテラシー教育においては、上述のマスターマンの理論が批判的、発展的に継承されている。子どもは大人が思っているよりずっと主体的で、批判的なオーディエンスで、彼らの持っている知識や経験から始めるのがよいとしている。その上で、子どもが十分な情報を得て、自律的な判断ができるようにするべきだとしている。子どもがメディアを楽しむことの重要性を評価し、批判的分析だけでなく、実践的制作をおこなうことも重視している。ただ、バッキンガムは作品を学習の最終目標と位置づけるべきではなく、子どもが自分たちの実践を振り返るための出発点だとしている。そして、制作活動を新しい理論的アイデアを生み出すための手がかりとして用いるのがよいとしている。つまり、制作と振り返りを循環的に行うことが重要だと述べているのである<sup>9)</sup>。

## 1-2 メディア・リテラシー教育に関わる機関

### (1)各機関の連携

イギリスでは、メディア・リテラシー教育の現場で有効な実践を生み出すために、多くの機関がその役割を果たしている。ここでは主要な働きをしている部門を取り上げ、その間の関連について述べる。

まず、国レベルでは、文化・メディア・スポーツ省（DCMS Department for Culture, Media and Sports）が、メディア・リテラシーを支持する枠組みを確立し、政策を立案する。政策立案のための研究やリサーチは、現在オフコム（後述）が行っているが、オフコムの設立以前はBFIが他の機関と協働して行っていた。

教育技能省（DfES Department for Education and Skill）は学校教育におけるメディア・リテラシーの発展に関わっていて、現場での良い実践や研究を奨励している。BFIはまた、メディア・リテラシーを政府の関連機関や部門の活動に含めるようロビー活動を行う。

地域レベルでは地方教育当局（LEA Local Education Authority）が学校や若者の活動に関する政府の政策を履行している<sup>10)</sup>。

このように各機関がそれぞれの役割を果たしながら、現場での実践を支援している。

### (2)統轄するオフコム

イギリスにおいてメディア・リテラシー教育の促進と関係機関のパートナーシップの構築において大きな役割を果たしているのが、オフコム（Ofcom Office of Communications）である。オフコムは情報産業に関わる独立規律機関で、テレビ、ラジオ、テレコミュニケーション、ワイヤレスコミュニケーションのサービスに責任を負っている<sup>11)</sup>。2002年の政府の情報産業に関わる改革の一部として設立され、翌年のコミュニケーション法により実質的権限を与えられた。

その主要な役割の一つがメディア・リテラシーの促進のためにリーダーシップと目的遂行の手段を提供することである。「メディア・リテラシー推進のためのオフコムの戦略と優先事項<sup>12)</sup>」という報告書において、その仕事を研究、連携・パートナーシップ・方向づけ、ラベリング（分類）の3つに分けて示している。

メディア・リテラシーの現在現われつつある問題、現在のレベルを調査し、継続的な研究を確立するための幅広い研究プログラムを行うことや、子どもなどを有害な情報から守るための

共通のラベリングの枠組みを提案することが挙げられているが、中でも最も大きな機能が関係機関の連携作りである。

関係機関には、コンテンツ制作者、放送業者、ネットワークのプロバイダー、教育関係者、政府の関係部門、親、子どもの援助団体や他の組織などがあり、メディア・リテラシーを推進し、そういった機関がおこなっている努力を最大限に生かすために、彼らの間にアクティブで機能的な関係を創る。クリティカルな視聴を推進し、コンテンツ制作についても協働作業を促進する。また、協働関係にあるプロジェクトを支えるために基金を提供する。

オフコムは、メディア・リテラシーについては決まった定義があるわけではないが、協議の結果、次の定義を採用するとしている。

メディア・リテラシーとは様々な形態でのコミュニケーションにアクセスし、分析し、評価し、またそのようなコミュニケーションを創り出す力である。

バッキンガムはオフコムの依頼を受け、子どもと若者のメディア・リテラシー教育について調査をし、2005年5月に発表した<sup>13)</sup>。それはこの領域に関するこれまでの研究と、そういった研究に欠落している項目を概観し、革新的方法論の例を提供している。また、そのことによって明らかになった障害と可能性についても述べている。

そのなかで、イギリスのメディア・リテラシー教育はアメリカの採っている保護主義的なアプローチを乗り越え、文化の理解という概念を包含していると述べられている。つまり、上記の定義の「理解」と「創作」の両面をあわせも

った実践が行われているのである。

### (3) BFI のリーダーシップ

オフコムが構築しているメディア・リテラシー教育のネットワークの中で最も重要な役割を果たしているのが BFI (the British Film Institute) である。BFI は1933年に映画とテレビ文化に対する理解、認識、アクセスを促進するために設立された半官半民の組織である。世界最大の映画のアーカイブズを管理し、映画の保存、復元において世界をリードしている。また、ナショナル・フィルム・シアター、ロンドン映画祭、アイマックス・シネマを運営し、世界最大の映画ライブラリーを持っている<sup>14)</sup>。文化・メディア・スポーツ省から助成を受け、イギリスの映画文化を活性化させることを目標としている。

その使命については2005年に出した Time for Action! の中で次のように述べられている。

映画やテレビは私たちを鼓舞し、私たちの生活に影響を与える力を持っている。私たちが新しいアイデンティティを身につけ、新しい声を聞き、他の人の目で世界を見ることを可能にする。私たちの生活や、私たちがまさに今生きているますますグローバル化する世界への理解を促す。

(中略)

そういった力強い様式は賞賛され、理解されなければならない。BFI が存在するのはそのためである。

この様に映画の持つ可能性に信を置き、文化の涵養に力を注いでいる BFI であるが、50年以上にわたりメディア・リテラシー教育の発展においても重要な役割を果たしてきている。

BFI はオフコム設立以前から大学研究者と共に学校教育の中にメディア・リテラシー教育を導入することに力を尽くしてきた。特に映像（moving image）メディアに焦点を置き、1970年代、80年代には14歳～19歳段階の多くのメディア・リテラシー教育のシラバスを立案するのを助けてきた。90年代には保守党政権からの敵視と闘いながら、メディア・リテラシー教育の重要性についての世論を喚起し、認識を広めた。1997年に政権が代わり、中等教育の「国語」のカリキュラムの中に映像メディアを学ぶ要素を入れることに深く関わり、成功させた<sup>15)</sup>。

BFI の教育政策は「個人とイギリス文化のために映像メディアについて学ぶ価値を確立する」、「あらゆる分野で、また、イギリス中で学習者が映像を理解し、楽しむことを促進する」、「映像メディアのリテラシーを教育者、政策決定者、雇用者、社会の実践すべき義務まで引き上げる」の3つが挙げられている。映像リテラシーについては「幅広い映像メディアに触れ、映像メディアを探求し、分析したりする際の批判的な技能を身につけ、映像メディアを用いて創作活動をする機会を持つことにより獲得できる」としている。

具体的には次のような役割を担っている。国レベルでは、政策立案者に向けての提言を行い、映像教育活動の成果が理解され、法律でそういった活動の提供と基金を制定するよう働きかける。3歳から18歳までの正規の教育において、リソースの提供と教師のトレーニングを行う。大人の学習者には通信教育が利用できるようにしているし、学校教育や学校外のセクターでのあらゆる年代の学習者に向けては映画に関わるイベントを催している。例えば、高齢者向

けには、全盛期の古い映画にまつわる展示をおこなっている。映像教育に関する研究と評価、国レベルあるいはローカルなレベルでのネットワーク作りを助けている<sup>16)</sup>。

## 2 教育制度とメディア・リテラシー教育

### 2-1 若者の社会における位置づけ

イギリスでは、2002年からシティズンシップという科目が義務化された。それは佐貫(2003)によると、日本の「公民」科のようなものではなく、「市民を育てる民主主義と政治の教育」である。この科目が誕生した背景の1つは、グローバル化が進行する中で、イギリスでも国民解体といった様相が見られたことである。政府はそういった状況を克服し、国民的統合を実現するために教育に期待をしたのである。もう1つは、1997年の総選挙における若者の投票率の低さだ<sup>17)</sup>。社会に無関心で、参加をしない若者が増えてきているのである。

この様な若者の状況はなぜ生まれてきたのだろうか。G・ジョーンズとC・ウォーレスは『若者はなぜ大人になれないのか』において、「シティズンシップ」という軸からこの問題について研究をおこなった。本書において、シティズンシップとは「近代国家におけるメンバーとしての個人の地位を表わす用語。個人と国家の間の、権利と義務に関する契約を指す。たとえば、個人は投票や納税の義務を負い、国家は必要に応じてケアや福祉事業を提供する。」と定義されている。

イギリスという国の根幹であった「福祉国家」という理念がサッチャー政権のもとで大きく方向転換したことが大きな原因とされている。従来の若者の自立を支えてきた制度を改編

し、責任は各家庭にあるとしたのである。加えて若者の就職難、失業の問題は深刻化し、国の保障がなく、家庭に力がなければ、若者は社会に出たが、参加していきだけの生活標準を享受することができないでいる。シティズンシップの実現に格差が現われ、そのことにより社会階層の差も大きくなっているとしている<sup>18)</sup>。

同じ問題意識から、前述のバッキンガムも市民を創るカリキュラムの必要性を論じている。The Making of Citizens-Young People, News and Politicsにおいて、若者とテレビニュースの関係を分析し、若者の政治的コミュニケーションの観点から、あるいは政治教育の観点から、ニュースの限界と可能性について追究している。

バッキンガムは、若者は思われているよりずっと批判的で、洗練されたオーディアンスで、ただ楽しみを得たいと思っているのではなく、情報を得たいと思っているが、そのことに若者自身が気づいていないとしている。彼らの政治からの離反の感覚は、怠惰や無知からくるのではなく、社会の中で彼らが市民として位置づけられていないところから来ていると言うのである。そして、彼らの日常経験を政治的観点から概念化するために、より広い世界についての情報にアクセスできることが必要であると論じている。

そして、メディア・リテラシー教育が文化の創造者としての若者の批判的参加を促すと位置づけて、市民を創る教育にメディア・リテラシーは不可欠であると論じている<sup>19)</sup>。

つまり、周縁化されている若者を社会に参加する者と位置づけることが必要であるとの認識が社会全体に見られ、教育にその使命が託されているのである。

## 2-2 イギリスの教育制度概略

イギリスの若者はどのような教育制度の中におかれているのだろうか。ここでは主として中等教育終了まで（18歳まで）を概観する。

高等学校までがほぼ単線型の日本の教育制度とは異なり、イギリスでは義務教育の段階から多様な選択肢がある。また、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4つの地域はそれぞれに異なる教育制度を持つ。ここでは人口の80%以上を占めるイングランドと、類似した制度を持つウェールズの制度を取り上げる。

1988年以前は何を教えるかは学校や教師の裁量に任されていたが、同年の教育改革法により、政府が内容を定めたナショナル・カリキュラムが導入された。このカリキュラムでは義務教育段階を4つのキーステージに分け（5歳～7歳＝キーステージ1、7歳～11歳＝キーステージ2、11歳～14歳＝キーステージ3、14歳～16歳＝キーステージ4）、ステージごとに履修すべき内容、到達目標が定められていて、各キーステージの終わりに全国テストと教師による評価が行われる<sup>20)</sup>。

ナショナル・カリキュラムには3つのコア科目と基礎科目、その他の科目からなっている。コア科目は「国語」、「数学」、「科学」で各ステージ共通である。基礎科目には「ICT」、「歴史」、「音楽」、「体育」などがあるがキーステージごとにどの科目を履修するか決められている。2002年に「シティズンシップ」がキーステージ3と4で義務化された。他の科目には「宗教教育」、「キャリア教育」、「性教育」などがあり、「宗教教育」は各ステージで共通して学ぶものとなっている<sup>21)</sup>。

ナショナル・カリキュラムは日本の学習指導

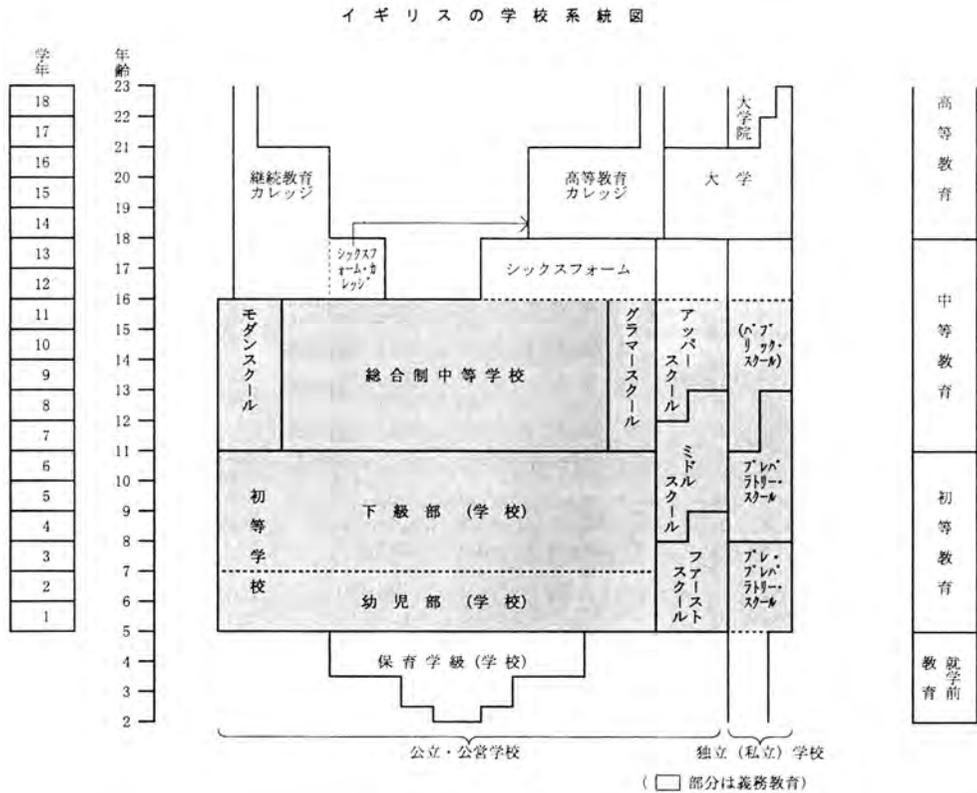


図1 イギリスの学校系統図  
 (出典：平成18年度版 文部科学省「教育指標の国際比較」p87)

要領ほど拘束力のあるものではない。コア科目には授業時間数の規定があるが、その他の基礎科目等には時間数の縛りはない。具体的なカリキュラムの決定は学校や教師に任されていて、それを詳細に監視するシステムはない。全国テストで到達度が測られるだけである<sup>22)</sup>。

キーステージ4で行われる全国テストを General Certificate of Secondary Education = GCSE (中等教育一般証明試験) という。義務教育を終えるにあたり、十分な学力がついているかどうかを判断するものである。コア科目を含め、10科目程度受験する。この試験は全国統一して同じものではなく、7つ余りある試験実施機関のうちから各学校が採用することに決め

たGCSE試験を受けることになる。実施機関には OCR, AQA, WJEC<sup>23)</sup> などがあり、教科書もどの機関についても適応するタイプのものと、『GCSE メディア・スタディーズ for AQA』のようにそれぞれの機関の試験用に特別に作られたものがある<sup>24)</sup>。

中等学校を終えた16歳～18歳が大学進学を目指して学ぶのがシックスフォームと呼ばれる2年間の課程である。開講されている20前後の科目から4～5科目を選択し、1年目の終わりにASレベルの試験を受け、2年目の終わりに選択した科目のうちから3科目を選んでA2レベルの試験を受ける。シックスフォームで受ける試験を General Certificate of Education=GCE (中

等教育終了一般試験)と言い、GCSEと同様にいくつかの試験実施機関がある<sup>25)</sup>。

### 2-3 メディア・リテラシー教育の位置づけ

では、イギリスの現在の教育制度においてメディア・リテラシー教育はどのように位置づけられているだろうか。

1960年代後半に、イギリスの学校にフィルム・スタディーズ（映画研究）がメディアを専門とするコースとして初めて導入された。専門科目のメディア・スタディーズは1970年代中頃に始まったが、現在はGCSEレベルでも、シックスフォームでも選択科目のうちの1つである<sup>26)</sup>。2005年現在、GCSEのメディア・映画・テレビを履修している生徒数は約45800人（全体の2～3%）で、ここ数年10～15%増となっている。イングランドとウェールズではGCSEメディア・スタディーズを設置している学校が約5000校のうち約800校である。ASレベルでは約32000人、A2レベルでは約23500人がエントリーしていて、ここ数年5～10%増となっている<sup>27)</sup>。専門科目としてのメディア・スタディーズは履修生の数が年々増加しているとはいえ、全体も割合から見ると多くの生徒が学んでいる科目とは言い難い。

メディア・スタディーズという独立した科目があるのとは別に、他の科目の中にメディア・リテラシー教育の要素を取り入れる動きがある。バッキンガムは、BFIの教材を参考にしながら「歴史」、「科学」、「外国語」、「音楽」という4つの対照的なカリキュラムの中でのメディア・リテラシー教育の可能性を示している。また、メディア教育者は特に「国語」の中にメディア・リテラシー教育を位置づける努力を重ねてきているとしている<sup>28)</sup>。イングランドとウエ

ールズでは「国語」の項目として映像(moving image)の学習を必修としているが、カリキュラムの中に占めるメディア・リテラシー教育の占める割合は比較的小さく、コア・リテラシー（読む・書く・聞く・話す）と競合し、それらとどう関わるかはよく理解されていないとされている<sup>29)</sup>。

前に述べたナショナル・カリキュラムの「ICT」や「シティズンシップ」という科目の中にもメディア・スタディーズで行われているような学びの要素が含まれている。例えば、「シティズンシップ」で社会におけるメディアの重要性を学ぶ項目があり、「誰がニュース報道を作るか」、「ニュースを制作する」というモデルについて示されている。また、学習計画の例として、メディアがナショナル・アイデンティティをどのように構成し、表現しているかを学ぶものが示されている<sup>30)</sup>。

「シティズンシップ」にメディアについて学ぶこと、特にニュースを学ぶことが位置づけられていることで、若者が社会に市民として位置づけられるべきであるという理念がうかがわれる。バッキンガムの言う、民主主義社会を構成する「市民を創る」というメディア・リテラシー教育の目的が、具体的に教材パッケージの形になったものが、次に取り上げるBFIのTeaching TV Newsである。

以上、イギリスの教育制度におけるメディア・リテラシー教育の状況を見てきたが、メディア・リテラシー教育の先進国でも相応の位置づけがなされているとは言い難い現状がうかがわれる。メディア・リテラシー教育がこのような位置に置かれている理由について、バッキンガムは教育現場が相対的に保守的であること、テレビ番組などのポピュラー文化についての学

びを学校で行うことに、教師の間で抵抗があること、メディア・リテラシー教育が内在している「批判的思考」に対して一般的に恐れを抱く気持ちがあることなどをあげている<sup>31)</sup>。これらの理由は日本の教育現場においてもあてはまるものであり、実践の可能性を探る際に極めて重要である。本論文においては触れることができないが、改めて考察する必要があると考える。

### 3 イギリスのメディア・リテラシー教育で求められている市民像

#### 3-1 Teaching TV News の組み立て

Teaching TV News はBFIによって制作された教材パッケージ『映画研究とメディア・スタディーズを教える』（全22冊）のうちの1冊である。このシリーズはシックスフォームでおこなわれているメディア・スタディーズや映画研究という科目で使用するために作成されたものである。このシリーズには Teaching Women and Film, Teaching Television Language and Production などがある。ジャンルごとに分かれたパッケージは、上記の科目において豊富な実践経験をもつ教師や研究者によって著された。

近年の履修生の増加をうけ、専門的に学んでいない教師がこれらの科目に取り組むのを助けるために作成された。よい実践に向けての明確なガイダンス、アクセス可能な参考情報、基本的なトピックを押さえた内容を提供している。主として忙しい教師に向けて、最新のトピックやリソースを提供することが目的だが、生徒の学習活動も含み、そこで使用するハンドアウトやワークシートはBFIのサイトからダウンロードすることができる。メディア・リテラシーの観点からテレビのジャーナリズムとしての機能

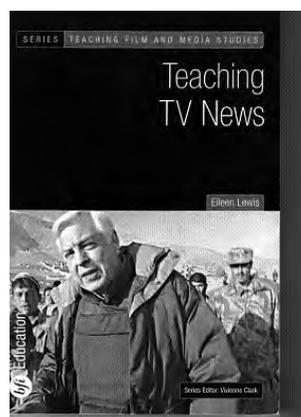


図2 Teaching TV News

を学び、メディアのあり方を社会的、歴史的文脈で捉える組み立てになっている。生徒は何となく断片的に持っているメディアについて知識を体系的に位置づけ、さらに発展させていくことが出来る。提案されている学習活動の形態も多様で、ロールプレイ、シミュレーション、ディスカッションなど、対話を通して学ぶことが基本となっていて、「はじめに (Introduction)」「基礎知識 (Background)」、 「ケーススタディ」の3部から構成されている。

「はじめに」の中でテレビニュースを教える

ことの重要性が語られ、教師と生徒の興味関心に合った、この教材の7通りの使い方が示されている。また、学習計画案 (Scheme of work) が2つ提案されていて、1つはテレビと公共放送について7週間で学ぶ案、もうひとつはテレビニュースと実践的制作について10週間で学ぶ組み立てになっている。

「基礎知識」は「公共放送の歴史とテレビニュース」、「様式ときまり／約束事」、「オーディエンスと制度」、「リプレゼンテーションとイデオロギー」に分かれている。各項目にはイギリスのメディアの過去の歴史や現在の状況が、過

去から現在までの主要なメディア研究の理論を用いて概観されている。それは、イギリスのメディア・リテラシー教育がメディア学の流れの中に位置づけられているためである。

内容に関連して25の学習活動（activity）が提案されているが、それらはロールプレイ、ディスカッション、シミュレーションなどの多様な形態の活動であり、いずれもグループで学ぶことを基本としている。

「ケーススタディ」では、公共放送の使命という観点からイギリスのテレビ史上で重要と思われる出来事が取り上げられている。

### 3-2 求められる市民像

Teaching TV News の中には、市民とはどのような人たちで、どのようであるべきかが暗に示されている。この教材パッケージを分析することにより、イギリスのメディア・リテラシー教育においてどのような市民の育成が目指されているかを明らかにする。主として、市民が公共放送を考える視点と政治とメディアの関係をみる視点に関して分析し、最後に市民とはどのような人を想定しているかを考察する。本論文の制約上、多くの記述や記載の中の、重要なもの、代表的なものに限って取り上げる。

#### (1)公共放送を考える市民

このパッケージの分析から浮かび上がってくるのは公共放送<sup>32)</sup>を論じる市民の像である。それは公共放送の定義、受信料の是非、コミュニケーション法の問題点、BBCの組織などについての学びにあらわれているが、ここでは公共放送の定義と受信料について考える学習活動を中心に見ていく。

「基礎知識」の冒頭部は公共放送の定義につ

いて考えるために賛成、反対、それぞれの議論が紹介されている。また、公共放送とテレビニュースの歴史の概略をまとめたハンドアウトも利用できる。「学習活動1 今日テレビニュースについて公共放送とは何かを考える」では、1925年にジョン・リース（John Reith）が出した見解と2003年にグレイグ・ダイク（Greg Dyke）がBBCの責任範囲について述べたものとを比較しながら、最近のニュースを見て、公共放送のあり方を考える活動である。「リースは今日のニュースのあり方を支持すると思うか。それはなぜか。」「こういったニュースはダイクの見解にどのくらい合っていると思うか。」「リースの定義のうちでマルチチャンネル時代にも重要だと思われるものは何か。」といった問いをもとにディスカッションを行う。

リースは公共放送の父とされ、国民のための放送という概念を確立したとされている。箕葉信弘は『[[第二版] BBC イギリス放送局』の中で、リースが1931年に述べた決意の次の部分を引用している。

我々は国民からの搾取（public exploitation）でなく、国民への奉仕（public service）の伝統を築き上げるために最善を尽くしてきた。一国の放送制度はその国の良心を映す鏡である。……これは我々が引き受けた信託であり、我々はそれを軽々しく引き受けたわけではない。任務に逃げ道はない。我々が正しいと考えるものについては、妥協の可能性もない。明日の世代は、我々が与えた楽しみという面だけで我々を評価するわけではなく、我々が過去に何のために戦ってきたか、将来もなお何のために戦うかで評価するだろう。放送が人間の内なる最高のものでなく最低のものに合わせて行われる日が来るとすれば一私は来ないと

思うが、それは国そのものが零落する日だろう  
(Briggs, 1995, Vol. II)<sup>33)</sup>。

生徒用ワークシート①にはリースの公共放送  
についての見解のキーポイントと、ダイクが強  
調したことが並べて書かれている。リースは、  
公共放送は「人びとを教育し、情報を与え、楽  
しませ」、「人びとの好みに迎合せずリードし」、  
「文化的、道徳的、教育的力としてふるまい」、  
「人間の知識、努力、業績の最もよいものを提  
示し」、「低俗で人を傷つける論調を避け、高尚  
で道徳的な論調を保ち」、「万人のアクセスを  
保証することにより国民を一つにまとめ」、「国民  
のアイデンティティと開かれた民主主義を創  
り」、「商業的、政治的圧力から自由である」べ  
きであるとした。ダイクは「質」、「多様性」「差  
別化」「様々なオーディアンスとの結びつき」  
を強調しているとある。

「学習活動2 今日のテレビニュースと公共  
放送は関係ある？ない？」では、リースからル  
パート・マードックまで12人の意見が紹介され  
ている。生徒はそのうちの一人を選び、その人  
物になりきってプレゼンテーションをする。従  
って生徒は、その人物がどのような考えを持  
っているかあらかじめ調べておく必要がある。12  
人以外の人物を付け加えてもよい。12人のメン  
バーの意見はリースの考えに賛成する者、反対  
する者、ダイクの改革を支持する者、商業テレ  
ビの立場からBBCを攻撃する者、オフコム  
の権限を強化しようとする政府関係者、テレビ  
ニュースが娯楽化していると主張するメディア  
関係の市民組織の者など、多様な立場からの  
発言を含み、生徒がディスカッションを通して  
公共放送について多角的に捉えることを助け  
ている。

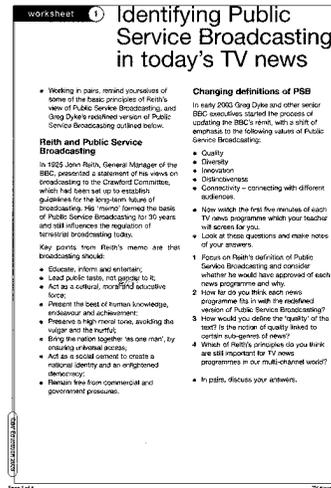


図3 ワークシート①

イギリスにおいてBBCは、「BBCはイギリス  
の最高の輸出品」と市民が評している<sup>34)</sup> くら  
い国民の支持を受けている。そしてメディアを  
通して議論に参加できる機会が多くあり、誰  
もがBBCや公共放送について一家言持ってい  
て、どうあるべきか語る人が多いと言われて  
いる。若者にも市民としてそのような問題意  
識を持って欲しいと考えられているのである。  
これは社会の民主主義的構造にメディアが大  
きな役割を果たしているという考えを多くの  
市民が共有しているからであろう。

そうは言っても、16歳から18歳の若者  
が、メディアを学ぶことを自ら選択したとい  
えば、公共放送の使命を自分たちの身近な  
問題と捉えることは中々困難である。少し  
でも生徒がこの問題を自分たちの問題とし  
て考えるのを促すために、このような形態  
の活動が提案されていると考えられる。実  
在の人物の意見を考察することにより、大  
人の市民の政治的な議論に関心をもち、  
できれば自分の意見も形成することが求  
められている。若者にそれだけのものを  
求めるということである。

「学習活動」1, 2を通してリースの公共放送の考えを基準とし、現在の放送はそれよりどれくらい悪くなっているかという枠組みが見られる。視聴率を重視するダイクの改革はBBCをより商業主義的にしてしまっているという論である。リースの公共放送の使命を至上のものとする見解はイギリスのジャーナリズムの主流となる考え方であり、このパッケージでもそれを踏襲していると言える<sup>35)</sup>。

次に受信料について考える「学習活動15 受信料—是か非か?」を見ていこう。受信料の是非に関する10の様々な意見についてグループで考え、意見が一致する順にランク付けをする。この活動も、取り組みにくいと思われる問題にでも生徒に関心を持ってもらうための工夫であろう。ここではほとんどの意見について名前や肩書きは示されていない。BBCの特権をどのように考えるか、それにまつわる責任はどうか、チャンネル4の問題などに関り、賛成4、反対6の意見が示されている。「基礎知識」の部分にBBCや商業テレビの財政面での仕組み、デジタルチャンネルにからむ受信料の議論、広告費の下落など、様々な角度からの情報が与えられているが、受信料に否定的な議論の占める割合が多い。受信料というBBCの根幹に関わる制度を改めて考えることにより、公共放送は誰のためのものであり、どうあるべきであるかについて、幅広い知識と多様な意見をもとに考えることが求められている。

本書が出版された年（2003年）は10年ごとに出される設立許可状に盛り込まれる内容について、メディアの中でも市民の間でも議論が活発に行われていた時期だった。2006年3月に3年かけてまとめあげられた最終案が発表されたが、今後10年間、受信料の制度は現行の形で継

続されることになった<sup>36)</sup>。

## (2)政治とメディアの関係を考える市民

この教材パッケージは、市民が政治とメディアについてどのような視点から考えるべきかを示していて、「基礎知識」のBBCに関する記述にそれがあらわれている。経営委員会と政府の密接な関係、許可状の更新、受信料の問題等に関して政府に依存する度合いが強いという問題点が指摘され、政府の介入を受けた例を挙げている。

コソボ危機のとき、*Nine O'clock News*でジョン・シンプソンが避難するアルバニア難民の列にNATO軍が空爆をおこなったのをレポートしたときのことである。シンプソンは労働党政府やブレア首相から「セルビア寄り」であると強い非難を受けたが、議会やBBCから支持された。また、1986年にBBCのレポーターがアメリカによるリビアへの爆撃について報道した際には、犠牲者に対し同情的であったと批判された。その中にカダフィ大佐の親類も含まれていたため、保守党により左翼的だと非難されたことも述べられている。また、ケーススタディ3では、特にサッチャー政権下でのBBCへの攻撃とそれによる人気番組*Panorama*の凋落を取り上げている<sup>37)</sup>。

時には政権に抗い、時には屈するBBCについての記述から、メディアが社会の民主的構造を支える働きをするためには、政治的介入には断固とした態度で立ち向かうことが必要であるというジャーナリズムの基本的理念を読み取ることができる。メディアにこの理念を求め、それだけではなく自分たちもメディアをよりよいものに育てていこうと考えるような市民を育成することがこのパッケージの目的の1つである

うと思われる。

しかし、何よりそのような視座がもっとも顕著にあらわれているのが「学習活動24 偏向は必要悪？」である。spin doctors という語はメディア対策アドバイザーと訳されているが、日本では党の広報担当といったところだろうか。「自分の党のニュースに最も良い‘偏向’を加えるための広報、宣伝の専門家」と説明されていて、アメリカの大統領選で戦略を練るメディア・コンサルタントやキャンペーン・ディレクターなどが思い浮かべられる。ここではブレア首相のコミュニケーション・ディレクターのアラスデア・キャンベル（Alastair Campbell）が、労働党に都合が悪いことを否定する働きをしたこと、BBC のドキュメンタリー制作に協力しないことで、番組への影響力を行使しようとしたことなどが書かれている。また、労働党のメディア対策に関わるジョー・ムーア（Jo Moore）が2001年9月11日に「今日は都合の悪いニュースを葬り去るにはうってつけの日である」という助言をしたことも書かれている。こういった専門家たちの存在は政治家や党のリプレゼンテーションをコントロールしようとする試みを公然と承認していることになり、彼らは「誠実さより党にとって都合の良い発表に重きを置いている」と批判されている。

グループで、ワークシートに書かれた10人の意見のうち意見が一致する順にランク付けを行う。10人の意見は spin doctors を支持、擁護する立場から、当然あるものだという意見、政治家とメディアは共謀しているという意見、「イラク戦争反対の世論は spin doctors が私たちに政治に対して懐疑的にしたからだ」などどちらの立場にも取れる意見など直接的、間接的に spin doctors に関する様々な意見を示している。

この活動は結論を出すことが目的ではなく、このような専門家の役割を明確にすることにより、メディアの情報は政党の立場で構成され、時には操作されていることに気づくことが意図されている。

この活動につながる「背景知識」の部分では、リプレゼンテーションとイデオロギーに関する様々な事項が項目ごとに整理されて示されている。その中には「テレビニュースは保守的な現状を支え、労働者、女性、マイノリティ集団の視点や意見の異なる政治的見解に反対するものとして作用する」とするグラスゴー・メディア・グループの報告がある。また、スチュアート・ホールの、オーディアンスがテキストを解釈する3つの方法（優先的読み、交渉的読み、対抗的読み）を示しつつ、「テキストは制作者の考えや価値観に由来する優先的読みを持つように構成されている」という議論を紹介している。続いて、ジョン・フィスクが「テレビジョン・カルチャー」で明らかにした、テレビニュースにおけるヒーローと悪者の構図に関して、プロップのナラティブの構造分析理論を用いて最近のテレビニュースを分析してみることが提案されている。

ここでは、メディア研究の成果や理論を利用しつつニュースは構成されていることの認識を求めている。明らかにフィクションとして作られたドラマやCMと違い、生徒はニュースは真実を伝えていると思いがちだ。しかし、無意識のうちに、また故意にある価値観を伝えているのに気づくことが自律したオーディアンスになる第一歩であるという立場を示している。

### (3)市民とは誰か

では、この教材パッケージは、市民とは誰

で、どのような人物であると想定しているだろうか。そのことを考えるために「基礎知識」の「オーディエンスと制度」の記述を検討する。

「学習活動16 オーディエンス調査委員会は役に立っているか？」は視聴率と番組編成の関係について考察する活動であり、「学習活動17 オーディエンスはどのようにニュースを利用しているか？」は人々がなぜニュースを見るかについてマスローやマクウェルの利用と満足の理論を用いて調査をする活動である。これらの活動に関して、様々な問題が提示されている。

まず第一に、ニュースの男性化が挙げられている。ニュースギャザリング、ニュースバリュー、内容、報道、提示の仕方において男性志向であるとし、「女性の争点は、伝統的な女性の役割の範疇に入らなければ価値がないと考えられている。」とするジャンセンの議論を紹介している。また、このことに関してエイジズムの問題点も挙げられている。視聴率の向上のためにプレゼンターの女性に対して制作側は若さとかかわらしさを求めるので、熟練したキャスターには居場所がない。これは男性のプレゼンターについても同様であるとしている。

しかし、オーディエンスの方はそのようなことを望んでいないと述べられている。ハーグリーブスとトーマスが New News, Old News で紹介した調査を引用し、「オーディエンスはニュースのプレゼンターに見かけよりも知識、知性、信頼度の方を求めている」としている。またニュースと有名人に関しては、彼らについてのニュースはオーディエンスが現実から逃避することを助け、有名人と比較して自分たちの価値観やアイデンティティを考えさせる。そして、有名人のプレゼンターはニュースを売るために使われているとしている。一方で、上述の

文献から68%の人がテレビの有名人のニュースにはうんざりしているという結果を報告している。

つまり、メディアの想定する、有名人や若い人が好きというオーディエンスとはかけ離れた姿が浮かび上がってくる。オーディエンスはメディアが思っているより、ずっと賢く、アクティブであるがこのパッケージは提示している。それは若者のニュース離れについて考える、次のような活動からも伺える。「人々がニュースから離れるのはそれが彼らには身近な問題ではないからだ。」「白人の中産階級の中年男性は我々の生活に関係ないような議論をしている。」という2つの意見を糸口にしてディスカッションをみようとして提示されている。

「学習活動21 テレビニュースを面白くするには」はシミュレーション活動である。BBCの News24 や Newsnight の5分間のクリップを注意深く見て、プレゼンター、語り口、演出、ニュースのトピック、ニュースバリューなどについて、若いオーディエンスにアピールしない理由を確認する。次にそういった要素に関して、いつも見ているオーディエンスを離反させることなく、若いオーディエンスにアピールするような提案を行う。クラスで発表し、BBC会長に提案する。自分たちでニュースを作る活動へと繋げることもできる。

この活動は若者の価値観からニュース制作を考えることにより、彼らの日常経験を社会的文脈で考える手がかりを与えることが目的であろう。若者オーディエンスに能動性と、社会に関わることを求めている。

以上から、Teaching TV News では市民（オーディエンス）とはアクティブでクリティカルである。ニュースを支配する中年男性の価値観

に対するオルタナティブは、女性や若者の価値観であるが、高齢者、障害を持つ人という視点はない。何よりイギリス社会を考える上で重要な要素である階級についての言及はほとんどないし、人種、宗教という属性については触れられていない。この教材パッケージの想定する市民の多様性には限界があると言えよう。

#### (4)まとめと考察

以上の分析で明確になったあるべき市民の姿とは、公共放送について議論する権利と、よりよいものにしていく義務の両方を持っていることを自覚している姿である。また、ニュースが様々な価値観、イデオロギーで無意識のうちに、あるいは意識的に構成されたものであるのを知ることによって、メディアと距離を置いて自律的に関わる市民が望まれている。

そして、このような市民を創ることの重要性を、政府、研究者、教育に関わる人たちが認識し、現場での実践を奨励している。そこにイギリスの市民社会の力量を見る思いがする。

そのような市民にとって、メディアとは自分たち市民のためのものであり、市民が中心の社会に貢献する働きをするべきものである。だから市民はメディアを育てる義務も負うのである。

この様な教育実践こそ、マスターマンが言うように、「多くの人が力をつけ（エンパワーメント）、社会の民主主義的構造を強化する<sup>38)</sup>」のである。

#### おわりに

本論文で、イギリスにおける市民を創るメディア・リテラシーの教育が、公共放送について

市民の視点で学ぶことであり、政府、研究者、教育関係機関の有機的なパートナーシップのもとで行われていることが明らかになった。しかし、欠けているのは、実際に教育現場でそういった学びがどのように行われているかについての研究である。このパッケージがどのように使用されているか、生徒はそこから何を学んでいるか、メディア・リテラシー教育の中に他にどのような枠組みがあるかについて調査を行う必要がある。それにより、さらに日本における展開の可能性について実のある考察が可能になるであろう。

現在の日本の状況の中で、このような学びを展開していくことは可能であろうか。前に述べたように、教育現場ではメディア・リテラシーとは何かについて共通した理解が持っていない。そのような状況の中で、民主主義のための教育とは何かについてコンセンサスを得るには多くの困難が伴うであろう。何よりもそういった議論が活発におこなわれているとは言い難いし、カリキュラムの中に占める市民教育の割合は多くない。

また、BFIのような組織もなく、保守的傾向の極めて強い政府と教育機関、現場がパートナーシップを作るのは極めて難題であろう。

ただ、日本でも公共放送や放送の公共性について学ぶことが市民教育の中に含まれるべきであるということは言えるであろう。前述のように日本ではメディア・リテラシー教育はまだ端緒についたばかりなので、この分野の新しい学習計画案を提案できれば、教育に関わる議論の中で、市民を創る必要性を俎上にのせることができるであろう。どのような市民を育てていくかについての様々な立場からの多様な見解について検討し、合意形成を目指していく過程が必

要である。その中で、メディアをクリティカルに読み解くことの重要性も議論されると考えられる。従って、今後取り組むべきことは、具体的なカリキュラムを作り、それを現場で実践することである。そして、そのことによって得た結果から学び、さらに練り上げていくことである。

折りしも、「成人」の年齢を20歳から18歳に引き下げる民法の改正案が検討されることになった<sup>39)</sup>。この件に関しては、さまざまな方面から多角的な意見をたたかわせ、慎重に合意に至る必要があるだろう。しかし、そのようになれば、どのような市民を創るかという理念が、国の行く末を左右することになる。教育現場、特に高等学校で、愛国、国家、国旗に収斂されないような市民教育のあり方について、社会全体で議論することが必要である。メディア・リテラシーのアプローチで市民教育を考えることが極めて重要になってくるということである。困難な状況ではあるが、この問題について、引き続き追究していきたいと考えている。

## 注

- 1) 『青少年メディア環境調査報告書』大阪府生活文化部子ども青少年課, 2005 pp 4-6, pp19-30
- 2) [http://www.ofcom.org.uk/consult/condocs/strategymedialit/ml\\_statement/strat\\_prior\\_statement.pdf](http://www.ofcom.org.uk/consult/condocs/strategymedialit/ml_statement/strat_prior_statement.pdf) Ofcom's strategy and priorities for the promotion of media literacy p2 (2006年12月17日現在)
- 3) 鈴木みどり編『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社, 1997年, p8
- 4) 鈴木みどり編『新版 Study Guide メディア・リテラシー〈入門編〉』リベルタ出版, 2005年 p24
- 5) 徳島県立新野高校において実践例がある。
- 6) Eileen Lewis, Teaching TV News, bfi Education, 2003
- 7) 同, p6
- 8) デビッド・バッキンガム『メディア・リテラシー教育—学びと現代文化』世界思想社, 2006年, pp12-22
- 9) 同 pp170-172
- 10) Kirwan, T., et al., Mapping Media Literacy, Media Education 11-16 years in the United Kingdom BFI, BSC, ITC 2003, pp7-10 Mapping Media Literacy はイギリスの11歳~16歳の子どもが学校や学校外でメディア・リテラシーをどのように学んでいるか概観したもので、BFI, BSC (Broadcasting Standards Commission 放送基準審会), ITC (Independent Television Commission 独立行政 TV 管理委員会) によって調査された。
- 11) 放送基準審議会 (the Broadcasting Standards Commission), 独立テレビ委員会 (the Independent Television Commission), オフテル Ofcom (Office of Telecommunications), ラジオ・オーソリテイ (the Radio Authority), 無線通信部門 (the Radiocommunications Agency) を統合したもの
- 12) Ofcom's strategy and priorities for the promotion of media literacy
- 13) [http://www.ofcom.org.uk/advice/media\\_literacy/medlitpub/medlitpubrssi/ml\\_children.pdf](http://www.ofcom.org.uk/advice/media_literacy/medlitpub/medlitpubrssi/ml_children.pdf)  
The Media Literacy of Children and Young People: A review of the research of literature on behalf of Ofcom (2006年12月現在)
- 14) <http://www.bfi.org.uk/about/welcome.html>
- 15) Domaille, K., Buckingham, D., Youth Media Education Survey 2001 Final Report は世界で行われているメディア・リテラシー教育について UNESCO が調査し、まとめたもの England pp 46-48, Japan pp 35-36
- 16) <http://www.bfi.org.uk/education/strategy/policy/index.php>
- 17) 佐貫浩『イギリスの教育改革と日本』(高文研, 2003年) pp169-170
- 18) G・ジョーンズ, C・ウォーレス『若者はなぜ大人になれないのか—家族・国家・シティズン

- シップ』新評論, 2004年, pp268-269
- 19) Buckingham, D., The Making of Citizens-Young People, News and Politics Routledge 2000 p210, p222, p70
- 20) 鈴木俊之「イギリスの教育」田中圭治郎編著『比較教育学の基礎』(ナカニシヤ出版, 2004年) pp111-117
- 21) National Curriculum online  
http://www.nc.uk.net/nc\_resources/html/ks3and4.shtml (2006年12月現在)
- 22) 佐貫 pp21-23
- 23) OCR (Oxford Cambridge and RSA Examination), AQA (Assessment and Qualifications Alliance), WJEC (Welsh Joint Education Committee)
- 24) 小林章夫『教育とは—イギリスの学校から学ぶ』NTT出版, 2005年, p35
- 25) 同 p116
- 26) バッキンガム『メディア・リテラシー教育』p87
- 27) http://www.bfi.org.uk/education/research/teachlearn/pdf/alevel\_example.pdf (2005年12月現在)
- 28) バッキンガム『メディア・リテラシー教育』6章
- 29) Mapping Media Literacy p8
- 30) Mapping Media Literacy p13
- 31) バッキンガム『メディア・リテラシー教育』p102
- 32) イギリスでは衛星放送を除き, すべてのテレビ局は公共放送と位置づけられている。つまり, 商業放送である ITV やチャンネル 4, チャンネル 5 も公共サービス放送の枠組みの中に入る。
- 33) 蓑葉信弘『[第二版] BBC イギリス放送協会—パブリック・サービス放送の伝統』東信堂, 2003年, pp27-28 (Briggs, 1995) は The History of Broadcasting in The United Kingdom (Vol. I-V), Oxford University Press より
- 34) 同 pp214-231
- 35) 同 p27。ダイクの行った改革の詳細は pp219-231
- 36) A public service for all: the BBC in the digital age DCMS March 2006
- 37) 蓑葉 (2003) 第7章ジャーナリズム精神の系譜が詳しい
- 38) L・マスターマン「メディア・リテラシーの18の原則」
- 39) 朝日新聞 2006年12月30日朝刊

### 引用文献・参考文献

- Buckingham, D., The Making of Citizens-Young People, News and Politics Routledge 2000
- Buckingham, D., The Media Literacy of Children and Young People: A review of the research of literatute
- Domaille, K., Buckingham, D., Youth Media Education Survey 2001 Final Report
- Kirwan, T., et al., Mapping Media Literacy, Media Education 11-16 years in the United Kingdom BFI, BSC, ITC 2003
- Lewis, E., Teaching TV News, bfi Education, 2003
- Masterman, L., Media Education: Eighteen Basic Principles, MEDIACY, vol17, no3, Association for Media Literacy, 1995 (訳: 宮崎寿子・鈴木みどり)
- デビッド・バッキンガム『メディア・リテラシー教育—学びと現代文化』世界思想社, 2006年 (Buckingham, D., Media Education: literacy, learning and contemporary culture, polity, 2003)
- G・ジョーンズ, C・ウォーレス『若者はなぜ大人になれないのか—家族・国家・シティズンシップ』新評論, 2004 (Jones, G., Wallace, C., Youth, Family, and Citizebship, Open Yniversity Press, 1992)
- 小泉博一ら編『イギリス文化を学ぶ人のために』世界思想社, 2004年
- ポストマン・N『TV ニュース7つの大罪』クレスト社, 1995年
- 宮本みち子『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社, 2004年
- 下条美智彦『ヨーロッパの教育現場から』春風社, 2003年
- 佐貫浩『イギリスの教育改革と日本』(高文研, 2003

- 年)
- 小林章夫『教育とは—イギリスの学校から学ぶ』  
NTT 出版, 2005年
- 折出健二『市民社会の教育—関係性と方法』創風社  
2003年
- 中西新太郎『若者達たちに何が起きているか』花  
伝社, 2005年
- 中西新太郎『情報消費型社会と知の構造』旬報社,  
1998年
- 田中圭治郎編著『比較教育学の基礎』ナカニシヤ出  
版, 2004年
- 藤田英典『市民社会と教育—新時代の教育改革・私  
案』世織社, 2000年
- 不破和彦編訳『成人教育と市民社会—行動的シテ  
ィズンシップの可能性』青木書店, 2002年
- 蓑葉信弘『[第二版] BBC イギリス放送協会—パ  
ブリック・サービス放送の伝統』東信堂, 2003年
- 鈴木みどり編『Study Guide メディア・リテラシー  
〈ジェンダー編〉』リベルタ出版, 2003年
- 鈴木みどり編『メディア・リテラシーの現在と未  
来』世界思想社, 2001年
- 鈴木みどり編『メディア・リテラシーを学ぶ人のた  
めに』世界思想社, 1997年
- 鈴木みどり編『新版 Study Guide メディア・リテラ  
シー 〈入門編〉』リベルタ出版, 2005年
- 小平さち子「イギリスのメディア・リテラシー教  
育」『放送研究と調査』第54巻第6号, 2004年  
pp58-71
- 上杉嘉見「カナダ・オンタリオ州におけるメディ  
ア・リテラシーの教師教育」『教育方法学研究』  
第28巻, 2002年 po187-197
- 上杉嘉見「メディア・リテラシーの教科書分析—ポ  
ピュラーカルチャーとコマーシャリズムをめぐ  
って—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究  
科紀要 (教育科学)』第50巻1号, 2003年  
pp73-84
- Ofcom <http://www.ofcom.org.uk>
- BFI <http://www.bfi.org.uk>
- National Curriculum online <http://www.nc.uk>
- DCMS <http://www.culture.gov.uk>
- DfES <http://www.dfes.gov.uk>
- 文部科学省 <http://www.mextgo.jp>

## Media Literacy as Citizenship Education: Research at the Secondary Education Level in the United Kingdom

FUJII Reiko \*

**Abstract:** By analyzing Teaching TV News, a teaching guide, this paper discusses how media literacy learning, which focuses on creating citizens, is being practiced at the secondary education level in the United Kingdom. This guide was produced as part of British media literacy education. It can also be described as an outcome of the partnership between the government, researchers and educational institutions. The BFI, which published the guide, is one of the pioneering leaders in this area. The research literature states that young people in the U.K. are socially marginalized and alienated from politics. It is recognized nationally that there is a need for education which creates citizens who can participate actively in society. The guide embodies this idea, aiming to cultivate citizens who discuss what public service broadcasting should be and how it can be improved. In Japan, media literacy is not fully recognized by educational institutions and there is no partnership between organizations as in the U.K. However, in such difficult circumstances, the possibility of citizenship education in Japan using a media literacy approach must be explored in future research.

**Keywords:** media literacy education, citizenship education, high school students, broadcast news, the British education system, BFI (the British Film Institute), Ofcom (Office of Communication)

---

\* Ph.D. Candidate, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University